

もう一つの世界は可能だ！ part1

ジョゼ・ボベ・トークライブ講演要旨(暫定版)

2002年10月29日

2002年10月29日朝、キャンパスプラザ京都で行われたジョゼ・ボベ・トークライブは約230名の方にご参加いただき、大成功のうちに終了いたしました。以下はボベさんの講演要旨を取り急ぎまとめたものです。

なお、ボベさんを京都に迎えるにあたってジョゼ・ボベ・トークライブ執行委員会では、委員会に参加した京都精華大学の学生さんたちの手で、「ボベさんに聞きたいこと」をアンケート調査しました。これをもとに実行委員会で、質問表を用意し、講演会の前夜にボベさんに手渡し、これに答えるかたちでの講演をお願いしました。その中でとくに重要な論点は、以下の二つです。

- ボベ氏にとってマクドナルド解体というデモンストレーションは「非暴力直接行動」であるようだが、日本の感覚では、やはりそれは(たとえ軽微なものでも)暴力性のある違法な行為と見えてしまう。フランスの政治文化では、「合法的行為」と「(単に)違法な行為」とのあいだに「違法だが正当な行為(illegal but legitimate actions)」というものが受け入れられる余地があるのかどうか、説明をして欲しい。
- 一般に日本では、とくに若い人々のあいだで社会運動に懐疑的な見方が広まっている。しかし、その一方で若い人々は、世界のために何か自分ができることを探しており、自分にも何かができる力があることを信じたいとも思っているようである。そんな彼/彼女らに勇気を与えるようなメッセージをお願いしたい。

【ボベさん講演要旨】

「悪い法律なら市民の力で変えなければならない。それが長年の活動の中で学んだことだ。」 - - - マクドナルド解体への道

私が活動を始めたのは、16、17歳の頃だ。最初の闘いは日本のヒロシマ、ナガサキと関係している。フランス軍の核兵器に対する反対運動だった。その後、ラルザックでの軍事基地建設阻止の闘争に参加した。1971年、この闘いに勝利したことは、私にとって素晴らしい経験だった。

非暴力の農民の運動がフランス軍に勝った。それは、どんな軍隊よりも強かったのだ。

その後、我々は農民連盟を組織して、土地



を守るだけでなく、農業のやり方、工業的やり方に反対して闘ってきた。

転機が訪れたのは、86年だ。GATTに農業が取り込まれたことで、事態は新しい段階に入った。我々はゾっとするような発見をした。そこでは、農業産品が工業製品と同じように扱われることになっていたのだ。農業は人々を食べさせるためにあるのであって、自由貿易のためにあるのではない。世界貿易機関(WTO)と自由貿易体制の危険性は、それが何百万人の生活を変えてしまうことだ。

多国籍企業のねらいは何か。それは、人々が選択できないようにすることだ。人々に欲しくもない食べ物を押し付けることだ。

EUは米国産ホルモン牛肉の輸入を規制したが、アメリカはWTOにこの問題を持ち込み、1999年に結果が出た。それはEUはホルモン牛肉を拒絶してはいけないというものであり、損害賠償として60品目に100%関税をかけるというものだった。そこには我々のロックフォール・チーズも含まれていた。だが、相手がWTOである以上、それを持ち込めるような裁判所は存在しなかった。反対運動のなかで分かったのは、法律を用いて抗議することが不可能だということだった。そこで我々はデモを行い、マクドナルド店舗を解体することに決めた。これは老人や子供も参加する極めて平和的な行動だった。だが数日後には私は牢屋に入ることになった。

この行動ははじまりだった。人々はWTOの問題が何であるかを理解し始めた。WTOが食べ物を支配していることを理解し始めたのだ。

「GMOを欲しがっているのは誰か。農民でもなければ、消費者でもない。WTOだけが「GMOを拒否してはいけない」と言っている。欲しがっているのは巨大な多国籍企業だけだ。」 - - - 遺伝子組換え作物との闘い



かつてホルモン牛肉をめぐる起こったことが今、GMOという形でおきている。多国籍企業のただ一つの目的は、彼らの種子を全世界の農民に買わせることだ。特許法のもとでは、農民が自分でGMOの種子を、収穫の一部から取って勝手に使うと法廷に連れて行かれ裁かれる。そういうシステムになっているのだ。

GMOにはもちろん健康の問題もあるが、一番重要な問題は、企業による農業の支配の問題だ。多国籍企業はGMOによってすべての種を支配しようとしているのだ。

うとしているのだ。

4年後の今、闘いは大きく前進している。EUでは人口の80%がGMOを拒絶している。農民もGMOを売るのを拒否している。EUでは1999年以降、モラトリアムが設けられた。これはうれしいことにモンサント社に打撃を与えた。

「我々の闘いは法律に触れるものであっても正しい。人々もそれを理解している。」

欧州人権憲章は人々の健康を脅かす場合に抵抗する権利を明記している。ただ、人々の良識が変わっても、法律は旧態依然としており、我々はしばしば有罪という判決を受けることになる。それが11月5日に14ヶ月収監の判決が下されようとしている理由だ。



違法行為であることは大した問題ではない。正当なことをしているからだ。より良い世界に住むためには法律にふれることも止むを得ない場合がある。我々は良心が命ずるなら、すべての人が賛成することを待つ必要はないのだ。

農業を守るための闘いは、自由貿易との闘いであり、人権を守るための闘いである。

【会場からの質問に答えて】

我々は政治政党ではない。我々が目指すのは新しい市民社会を創り出すことだ。これは新しい社会を創るための実験なのだ。今や既存の政党はものごとを変える力を持たない。

私は働く場所と住む場所を一緒にしたかった。大学にも行ったがすぐに退学した。私の農民としての喜びは、自由であること、そして人々が私の作ったチーズを喜んでくれることだ。私は金のために農業を選んだのではない。カネは人生のなかで一番大事なものではない。

運動が負けるというのは、何もしないときだけである。あらゆることが可能なのだ。だから我々フランス人はA T T A Cを作った。A T T A Cは民衆教育運動(popular education)だ。人々が自ら学び、伝え合っていく。そこでは、あなた方、学生の果たせる役割は大きい。また、さまざまな具体的闘争に参加することができる。消費者組合に参加したり、ホームレスの人々を助けるための活動に参加することもできる。

それぞれの取り組みは小さくても、それを合わせれば大きな力を持ち、大きなことを成し遂げられる。政治をも動かすことができるのだ。

GMOは飢餓との闘いでは意味を持たない。重要なのは、人々が自分の土地で自分の食糧を作れるようにすることなのだ。飢餓問題の根源は、米国やEUがダンピング的な安い「国際価格」の作物を途上国に売りつけ、その地元の農業を滅ぼしてしまうことにある。ダンピングを用いて貧しい国々の農業の体系を破壊したのだ。[注：ボベ氏や農民連盟、世界的な農民ネットワークのピア・カンパシーナは、人々が自分の土地で作りたいものを自由に作り食べる権利を「食糧主権」と呼ぶ

でいる。]

実際には、食糧援助はGMOを押し付ける武器となっている。食糧援助を一番望んでいるのは、多国籍企業だ。事実、アフリカの17カ国は、生物特許に対して闘うことを決定した。

あり得ないことだが、もしもモンサント社の会長と一日過ごすことができるとしたら、私は彼を農場に連れて行くだろう。特に南側の農場に。そこで人々がどのように暮らしているかを見れば、彼の会社の殺虫剤やGMOが人々にとって何の意味もないことがわかるだろう。

巨大メディアは反グローバリゼーションといえ、暴力ばかり誇張して報道する。だが、現実には非暴力という運動側の方針は変わっていない。暴力沙汰というのはごく一部に過ぎない。変わったのはメディアの方だ。メディアはグローバリゼーションのために動いている。

去年の9月13日付のウォールストリート・ジャーナルの社説は、マクドナルドを解体した私が、ワールド・トレードセンターを破壊したオサマ・ビンラディンと同じだと書いている。

メディアは暴力を望んでおり、暴力がなければ報道しない。今年、バルセロナで40万以上の人々が集まった行動があったが、全く報道されなかった。

日本でもさまざまな目標を持ったさまざまな運動が存在する。いまやそれを一つに束ね、共通の目標を設定するときだ。それがまさにフランスでATTACが創られた理由なのだ。

2002年10月29日

ジョゼボベトークライブ in Kyoto 実行委員会